



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 表示灯 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7368 URL <http://www.hyojito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳毛 孝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 永井 東一 TEL 052 (307) 6633
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 2,369 | △1.1 | 98 | △48.2 | 111 | △39.3 | 66 | △43.4 |
| 2022年3月期第1四半期 | 2,395 | — | 190 | — | 182 | — | 117 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 14.10 | — |
| 2022年3月期第1四半期 | 25.50 | — |

(注) 1. 当社は、2021年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 13,400 | 7,417 | 55.4 |
| 2022年3月期 | 13,512 | 7,490 | 55.4 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,417百万円 2022年3月期 7,490百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 |
| 2023年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年3月期 (予想) | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,379 | 7.3 | 597 | △17.6 | 665 | △11.8 | 456 | 16.6 | 96.73 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期1Q | 4,720,245株 | 2022年3月期 | 4,720,245株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期1Q | 45株 | 2022年3月期 | 45株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期1Q | 4,720,200株 | 2022年3月期1Q | 4,612,135株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算短信開示後に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第1四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (会計上の見積りの変更) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| 3. その他 | 8 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止やワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、回復の動きが続いております。しかしながら、新たな新型コロナウイルスの変異株の出現による感染再拡大やサプライチェーンの混乱、円安、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格高騰等による物価上昇がみられました。足元は、物価上昇や新型コロナウイルス感染症の感染拡大（第7波）が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

広告業界においては、経済産業省が本年7月に発表した「特定サービス産業動態統計調査」によれば、4月から5月の屋外広告・交通広告はいずれも前年同月を上回って推移しており回復傾向が伺われます。一方でテレビ等のマス4媒体広告は合計で前年同月を下回る推移が継続しております。

当社におきましては、ナビタ事業では、病院・寺社などの新規プラットフォームの拡大、自治体との取引深耕、中核医療機関との取引拡大を図るとともに、既存媒体（広告）価値向上や「ナビタイムジャパン」との協働などによるWEBビジネスの拡大により収益力向上を図り、アド・プロモーション事業では、広告各種における最適企画・プレゼンテーション等によるサービスの向上を図るとともに、新たな付加価値の創造による新商品の拡大に取り組み、サイン事業では、引き続き鉄道関連を拡大していくとともに、自治体及び病院への取引拡大に努めてまいりましたが、本格回復には至らない状況となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上収益は2,369百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は98百万円（同48.2%減）となり、経常利益は111百万円（同39.3%減）、四半期純利益は66百万円（同43.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(ナビタ事業)

ナビタ事業においては、既存ナビタの媒体（広告）の価値向上を図るとともに、WEB商材の販売強化や新規媒体開発による付加価値の向上、電子契約化促進などによるデジタル化を進めてまいりましたが、売上収益は1,990百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は249百万円（同18.4%減）となりました。

(アド・プロモーション事業)

広告需要の回復の兆しが見られ、鉄道以外の媒体広告の拡販やマス媒体の強化及び自治体ビジネスに取り組んでまいりましたが、大口取引の減少などにより、売上収益は126百万円（前年同期比26.9%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント利益10百万円）となりました。

(サイン事業)

自治体・病院などにおける営業の強化や既存取引先との取引拡大、新商材の開発を進め、自治体や企業等から大型案件を受注したものの利益率の低い案件もあり、売上収益は252百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント損失は27百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は13,400百万円（前年度末比112百万円減）となりました。

資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、前払費用が増加する一方、配当金や仕入債務の支払いによる現金及び預金の減少や売上債権の減少等により、7,564百万円（同145百万円減）となりました。

固定資産につきましては、ナビタ事業における設備投資が増加するとともに、減価償却による有形・無形固定資産の減少により、5,835百万円（同33百万円増）となりました。

②負債

流動負債につきましては、契約負債が増加する一方、仕入債務の減少や法人税等の支払などにより、5,802百万円（同22百万円減）となりました。

固定負債につきましては、役員の退任等に伴う役員退職慰労金の支払などにより、180百万円（同17百万円減）となりました。

③純資産

剰余金の配当を141百万円実施した一方、四半期純利益66百万円を計上したことから純資産は7,417百万円（同73百万円減）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,351,189 | 5,924,287 |
| 受取手形 | 24,961 | 68,640 |
| 売掛金及び契約資産 | 657,933 | 403,796 |
| 棚卸資産 | 107,271 | 114,227 |
| 前渡金 | 39,047 | 195,679 |
| 前払費用 | 417,639 | 747,095 |
| その他 | 118,667 | 115,648 |
| 貸倒引当金 | △6,631 | △5,085 |
| 流動資産合計 | 7,710,077 | 7,564,290 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 840,600 | 837,828 |
| 構築物（純額） | 6,973 | 6,799 |
| 機械及び装置（純額） | 647 | 487 |
| 車両運搬具（純額） | 9,045 | 8,292 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,137,886 | 2,121,029 |
| 土地 | 1,710,972 | 1,710,972 |
| リース資産（純額） | 10,546 | 9,904 |
| 建設仮勘定 | 23,546 | 34,347 |
| 有形固定資産合計 | 4,740,218 | 4,729,661 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 203,597 | 245,695 |
| その他 | 10,716 | 10,716 |
| 無形固定資産合計 | 214,313 | 256,411 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 65,249 | 67,876 |
| 出資金 | 625 | 625 |
| 長期貸付金 | 244 | — |
| 破産更生債権等 | 84,924 | 84,967 |
| 長期前払費用 | 133,247 | 132,491 |
| 保険積立金 | 279,997 | 279,997 |
| 繰延税金資産 | 182,496 | 181,844 |
| その他 | 186,295 | 186,957 |
| 貸倒引当金 | △84,924 | △84,967 |
| 投資その他の資産合計 | 848,156 | 849,792 |
| 固定資産合計 | 5,802,688 | 5,835,865 |
| 資産合計 | 13,512,765 | 13,400,156 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2022年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 648,212 | 488,381 |
| リース債務 | 3,830 | 3,830 |
| 未払金 | 167,353 | 187,446 |
| 未払費用 | 299,226 | 234,679 |
| 未払法人税等 | 55,679 | 59,589 |
| 未払消費税等 | 48,748 | 107,240 |
| 契約負債 | 4,386,491 | 4,522,848 |
| 前受金 | 4,746 | 5,926 |
| 預り金 | 25,191 | 91,400 |
| 賞与引当金 | 182,426 | 99,311 |
| 資産除去債務 | 1,111 | 1,111 |
| その他 | 1,268 | 377 |
| 流動負債合計 | 5,824,286 | 5,802,144 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 8,755 | 8,053 |
| 退職給付引当金 | 79,559 | 81,805 |
| 役員退職慰労引当金 | 80,200 | 63,900 |
| 資産除去債務 | 13,400 | 13,400 |
| その他 | 15,570 | 13,065 |
| 固定負債合計 | 197,486 | 180,224 |
| 負債合計 | 6,021,772 | 5,982,368 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 923,761 | 923,761 |
| 資本剰余金 | 770,533 | 770,533 |
| 利益剰余金 | 5,770,943 | 5,695,885 |
| 自己株式 | △85 | △85 |
| 株主資本合計 | 7,465,152 | 7,390,094 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,840 | 27,692 |
| 評価・換算差額等合計 | 25,840 | 27,692 |
| 純資産合計 | 7,490,993 | 7,417,787 |
| 負債純資産合計 | 13,512,765 | 13,400,156 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) |
|------------|---|---|
| 売上収益 | 2,395,147 | 2,369,682 |
| 売上原価 | 1,063,877 | 1,091,048 |
| 売上総利益 | 1,331,269 | 1,278,633 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,140,825 | 1,180,074 |
| 営業利益 | 190,444 | 98,558 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 20 |
| 受取配当金 | 416 | 495 |
| 受取家賃 | 12,290 | 12,703 |
| その他 | 3,673 | 1,711 |
| 営業外収益合計 | 16,402 | 14,931 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29 | — |
| 貸貸費用 | 2,659 | 2,206 |
| 株式公開費用 | 21,183 | — |
| その他 | 44 | 199 |
| 営業外費用合計 | 23,917 | 2,405 |
| 経常利益 | 182,929 | 111,084 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,631 | 5,833 |
| 特別損失合計 | 7,631 | 5,833 |
| 税引前四半期純利益 | 175,297 | 105,251 |
| 法人税等 | 57,709 | 38,703 |
| 四半期純利益 | 117,588 | 66,547 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益計 算書計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|------------------|---------|-----------|--------------|--------------------------|
| | ナビタ事業 | アド・プロモ ーション事業 | サイン事業 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 1,993,166 | 173,106 | 228,874 | 2,395,147 | — | 2,395,147 |
| セグメント間の内部売上収益 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,993,166 | 173,106 | 228,874 | 2,395,147 | — | 2,395,147 |
| セグメント利益又は損失(△) | 305,845 | 10,072 | △13,822 | 302,095 | △111,650 | 190,444 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,650千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益計 算書計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|------------------|---------|-----------|--------------|--------------------------|
| | ナビタ事業 | アド・プロモ ーション事業 | サイン事業 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 1,990,314 | 126,466 | 252,901 | 2,369,682 | — | 2,369,682 |
| セグメント間の内部売上収益 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,990,314 | 126,466 | 252,901 | 2,369,682 | — | 2,369,682 |
| セグメント利益又は損失(△) | 249,468 | △418 | △27,193 | 221,857 | △123,298 | 98,558 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,298千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。